（様式第１号の２）（要綱第５関係）

誓　　約　　書

　　年　　月　　日

長野県知事　様

住　　　所

名　　　称

代表者職・氏名

※共同企業体での提出の場合、最上部に代表構成員の住所、名称、

代表者職・氏名を記載の上、下部に全構成員分を列挙すること

次世代空モビリティ活用信州モデル創出補助金の申請に当たり、下記のとおり誓約します。

記

１　　以下の資格要件には、事実と相違ないことを誓約します。

1. 企業等の法人格を有する団体又は個人事業主であること
2. 提案する事業が法令等の規定により官公署の免許、許可、承認、認可又は指定を受ける必要がある場合には、当該免許、許可、承認、認可又は指定を受けている、若しくは事業実施までに確実に受けること
3. 実施する事業内容、飛行レベル等に合わせ、十分な対人賠償及び対物賠償を補償する第三者賠償責任保険に加入すること
4. 地方自治法施行令第167条の４第１項及び財務規則第120条第１項の規定により入札に参加することができない者でないこと
5. 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年３月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けている期間中の者ではないこと
6. 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年３月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと
7. 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者でないこと
8. 法人にあっては県税、消費税及び地方消費税、個人にあっては県税、消費税、地方消費税及び個人住民税（個人の市町村民税・県民税）を滞納していないこと
9. 労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあっては、これらに加入していること

２　実施予定の事業は、以下全てに該当することを誓約します。

1. 申請事業の範囲内において、国又は県が支出する他の支出金及び補助金等の交付を受けていない
2. 申請事業の範囲内において、国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けていない

３　この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てしません。